

資金収支計算書

令和2年 4月 1日から

令和3年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	(185,510,000)	(185,483,843)	(26,157)
授 業 料 収 入	142,400,000	142,400,000	0
入 学 金 収 入	12,450,000	12,450,000	0
補 習 料 収 入	1,960,000	1,951,000	9,000
施設設備資金収入	24,000,000	24,000,000	0
教 材 料 収 入	4,700,000	4,682,843	17,157
手数料収入	(1,810,000)	(1,685,750)	(124,250)
入 学 検 定 料 収 入	1,700,000	1,600,000	100,000
証 明 手 数 料 収 入	50,000	25,800	24,200
その他の手数料 収 入	60,000	59,950	50
寄付金収入	(0)	(0)	(0)
補助金収入	(2,432,856)	(2,432,856)	(0)
県 補 助 金 収 入	2,432,856	2,432,856	0
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(28,800,000)	(28,737,431)	(62,569)
補 助 活 動 収 入	18,800,000	18,737,431	62,569
収 益 事 業 収 入	10,000,000	10,000,000	0
受取利息・配当金収入	(170,000)	(167,048)	(2,952)
その他の受取利息・配当金収入	170,000	167,048	2,952
雑収入	(4,650,000)	(4,561,677)	(88,323)
施設設備利用料 収 入	2,600,000	2,528,549	71,451
行 事 費 収 入	2,000,000	1,985,720	14,280
そ の 他 の 雑 収 入	50,000	47,408	2,592
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(168,100,000)	(161,005,000)	(7,095,000)
授業料 前受金 収 入	116,000,000	115,705,000	295,000
入学金 前受金 収 入	13,500,000	11,850,000	1,650,000
施設設備資金前受金収入	24,600,000	19,950,000	4,650,000
海外研修料前受金収 入	14,000,000	13,500,000	500,000
その他の収入	(64,850,000)	(63,044,494)	(1,805,506)
前期末未収入金 収 入	400,000	400,000	0
預 り 金 受 入 収 入	19,000,000	18,613,951	386,049
立 替 金 回 収 収 入	250,000	203,564	46,436
仮 払 金 回 収 収 入	7,000,000	6,908,034	91,966
仮 受 金 受 入 収 入	12,000,000	11,260,103	739,897
預 け 金 収 入	9,000,000	8,572,842	427,158
敷 金 回 収 収 入	200,000	186,000	14,000
附属事業立替金回収収入	17,000,000	16,900,000	100,000
資金収入調整勘定	(△ 164,365,000)	(△ 164,368,099)	(3,099)
期末 未収入金	△ 440,000	△ 443,099	3,099
前期末 前受金	△ 163,925,000	△ 163,925,000	0
前年度繰越支払資金	172,683,377	172,683,377	
収入の部 合 計	(464,641,233)	(455,433,377)	(9,207,856)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	(104,000,000)	(101,738,208)	(2,261,792)
教員人件費支出	55,000,000	53,589,639	1,410,361
職員人件費支出	49,000,000	48,148,569	851,431
教育研究経費支出	(29,180,000)	(28,210,264)	(969,736)
消耗品費支出	2,920,000	2,919,189	811
光熱水費支出	4,500,000	4,453,559	46,441
旅費交通費支出	10,000	9,580	420
奨学費支出	3,400,000	3,339,825	60,175
車輛燃料費支出	30,000	27,123	2,877
福利厚生費支出	800,000	795,428	4,572
通信費支出	700,000	688,267	11,733
印刷製本費支出	4,000,000	3,907,506	92,494
研究費支出	20,000	0	20,000
修繕費支出	300,000	291,500	8,500
損害保険料支出	1,000,000	999,486	514
行事費支出	2,200,000	2,126,429	73,571
諸会費支出	400,000	347,530	52,470
報酬・委託・手数料支出	5,500,000	5,489,921	10,079
機器賃借料支出	3,000,000	2,434,431	565,569
雑費支出	400,000	380,490	19,510
管理経費支出	(49,810,000)	(47,917,170)	(1,892,830)
消耗品費支出	1,600,000	1,537,127	62,873
旅費交通費支出	500,000	236,898	263,102
福利厚生費支出	650,000	397,520	252,480
通信費支出	2,100,000	2,045,383	54,617
出版物費支出	450,000	414,848	35,152
修繕費支出	550,000	524,250	25,750
損害保険料支出	80,000	70,770	9,230
公租公課支出	140,000	133,464	6,536
広報費支出	22,000,000	21,190,857	809,143
諸会費支出	760,000	755,995	4,005
会議費支出	10,000	9,283	717
交際費支出	50,000	21,796	28,204
報酬・委託・手数料支出	4,300,000	4,209,375	90,625
採用費支出	20,000	0	20,000
補助活動仕入支出	16,000,000	15,802,003	197,997
雑費支出	600,000	567,601	32,399
借入金等利息支出	(170,000)	(161,190)	(8,810)
借入金利息支出	170,000	161,190	8,810
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(82,700,000)	(82,155,926)	(544,074)
建物支出	700,000	608,011	91,989
建設仮勘定支出	82,000,000	81,547,915	452,085
設備関係支出	(2,400,000)	(2,398,352)	(1,648)
教育研究用機器備品支出	2,400,000	2,398,352	1,648
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(107,847,420)	(105,995,688)	(1,851,732)
前期末未払金支払支出	14,497,420	14,497,420	0
預り金支払支出	19,000,000	18,011,596	988,404
前払金支払支出	50,000	42,800	7,200
立替金支払支出	300,000	203,564	96,436

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
仮 払 金 支 払 支 出	7,000,000	6,948,034	51,966
仮 受 金 支 払 支 出	12,000,000	11,315,833	684,167
預 け 金 支 出	10,000,000	10,000,000	0
附属事業立替金支払支出	45,000,000	44,976,441	23,559
〔予 備 費〕	(0) 3,000,000		3,000,000
資金支出調整勘定	(△ 13,300,000)	(△ 13,612,964)	(312,964)
期 末 未 払 金	△ 13,300,000	△ 13,612,964	312,964
翌年度繰越支払資金	99,333,813	100,469,543	△ 1,135,730
支出の部 合 計	(465,141,233)	(455,433,377)	(9,707,856)

事業活動収支計算書

令和2年 4月 1日から

令和3年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
			学生生徒等納付金	(185,510,000)	(185,483,843)	(26,157)
			授 業 料	142,400,000	142,400,000	0
			入 学 金	12,450,000	12,450,000	0
			補 習 料	1,960,000	1,951,000	9,000
			施設 設備 資金	24,000,000	24,000,000	0
			教 材 料	4,700,000	4,682,843	17,157
			手数料	(1,810,000)	(1,685,750)	(124,250)
			入 学 検 定 料	1,700,000	1,600,000	100,000
			証 明 手 数 料	50,000	25,800	24,200
			その他の手数料	60,000	59,950	50
			寄付金	(0)	(0)	(0)
			経常費等補助金	(2,432,856)	(2,432,856)	(0)
			県 補 助 金	2,432,856	2,432,856	0
			付随事業収入	(18,800,000)	(18,737,431)	(62,569)
			補助 活動 収入	18,800,000	18,737,431	62,569
			雑収入	(4,650,000)	(4,561,677)	(88,323)
			施設設備利用料	2,600,000	2,528,549	71,451
			行 事 費 収 入	2,000,000	1,985,720	14,280
			そ の 他 の 雑 収 入	50,000	47,408	2,592
			教育活動収入計	(213,202,856)	(212,901,557)	(301,299)
			科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
			人件費	(104,000,000)	(101,738,208)	(2,261,792)
			教 員 人 件 費	55,000,000	53,589,639	1,410,361
			職 員 人 件 費	49,000,000	48,148,569	851,431
			教育研究経費	(43,280,000)	(42,584,858)	(695,142)
			消 耗 品 費	2,920,000	2,919,189	811
			光 熱 水 費	4,500,000	4,453,559	46,441
			旅 費 交 通 費	10,000	9,580	420
			奨 学 費	3,400,000	3,339,825	60,175
			車 輛 燃 料 費	30,000	27,123	2,877
			福 利 厚 生 費	800,000	795,428	4,572
			通 信 費	700,000	688,267	11,733
			印 刷 製 本 費	4,000,000	4,248,492	△ 248,492
			研 究 費	20,000	0	20,000
			修 繕 費	300,000	291,500	8,500
			損 害 保 険 料	1,000,000	999,486	514
			行 事 費	2,200,000	2,126,429	73,571
			諸 会 費	400,000	347,530	52,470
			報酬・委託・手数料	5,500,000	5,489,921	10,079
			機 器 賃 借 料	3,000,000	2,434,431	565,569
			減 価 償 却 額	14,100,000	14,033,608	66,392
			雑 費	400,000	380,490	19,510
			管理経費	(50,110,000)	(48,209,922)	(1,900,078)
			消 耗 品 費	1,600,000	1,537,127	62,873
			旅 費 交 通 費	500,000	236,898	263,102
			福 利 厚 生 費	650,000	397,520	252,480
			通 信 費	2,100,000	2,045,383	54,617
			出 版 物 費	450,000	414,848	35,152
			修 繕 費	550,000	524,250	25,750
			損 害 保 険 料	80,000	70,770	9,230
			公 租 公 課	140,000	133,464	6,536
			広 報 費	22,000,000	21,190,857	809,143
			諸 会 費	760,000	755,995	4,005
			会 議 費	10,000	9,283	717
			交 際 費	50,000	21,796	28,204
			報酬・委託・手数料	4,300,000	4,209,375	90,625
			採 用 費	20,000	0	20,000
			補助活動収入原価	16,000,000	15,802,003	197,997
			減 価 償 却 額	300,000	292,752	7,248
			雑 費	600,000	567,601	32,399

(単位 円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	(197,390,000)	(192,532,988)	(4,857,012)
		教育活動収支差額	(15,812,856)	(20,368,569)	(△ 4,555,713)
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	(170,000)	(167,048)	(2,952)
		その他の受取利息・配当金	170,000	167,048	2,952
		その他の教育活動外収入	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
		収益 事業 収入	10,000,000	10,000,000	0
		教育活動外収入計	(10,170,000)	(10,167,048)	(2,952)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		借入金等利息	(170,000)	(161,190)	(8,810)
		借 入 金 利 息	170,000	161,190	8,810
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(170,000)	(161,190)	(8,810)
	教育活動外収支差額	(10,000,000)	(10,005,858)	(△ 5,858)	
経常収支差額		(25,812,856)	(30,374,427)	(△ 4,561,571)	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(0)	(0)
		特別収入計	(0)	(0)	(0)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産 処分 差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	(0)	(0)	(0)	
	特別収支差額	(0)	(0)	(0)	
〔予 備 費〕		(0)		(3,000,000)	
		(3,000,000)			
基本金組入前当年度収支差額		(22,812,856)	(30,374,427)	(△ 7,561,571)	
基本金組入額合計		(△ 116,300,000)	(△ 123,854,278)	(7,554,278)	
当年度収支差額		(△ 93,487,144)	(△ 93,479,851)	(△ 7,293)	
前年度繰越収支差額		(△ 52,436,874)	(△ 52,436,874)	(0)	
基本金取崩額		(0)	(0)	(0)	
翌年度繰越収支差額		(△ 145,924,018)	(△ 145,916,725)	(△ 7,293)	
(参考)					
事業活動収入計		(223,372,856)	(223,068,605)	(304,251)	
事業活動支出計		(200,560,000)	(192,694,178)	(7,865,822)	

貸借対照表

令和3年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(583,802,187)	(513,760,269)	(70,041,918)
有形 固定 資産	(581,741,623)	(511,513,705)	(70,227,918)
土 地	201,553,168	201,553,168	0
建 物	366,350,362	217,107,529	149,242,833
構 築 物	114,901	160,453	△ 45,552
教育研究用機器備品	7,244,740	5,531,849	1,712,891
管理用機器備品	3,952,206	4,244,958	△ 292,752
図 書	1,498,331	1,498,331	0
建 設 仮 勘 定	1,027,915	81,417,417	△ 80,389,502
特 定 資 産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(2,060,564)	(2,246,564)	(△ 186,000)
電 話 加 入 権	875,784	875,784	0
収益事業元入金	1,184,780	1,184,780	0
敷 金	0	186,000	△ 186,000
流動資産	(230,315,785)	(273,241,107)	(△ 42,925,322)
現 金 預 金	100,469,543	172,683,377	△ 72,213,834
未 収 入 金	443,099	400,000	43,099
貯 蔵 品	231,730	231,730	0
販 売 用 品	68,150	409,136	△ 340,986
前 払 金	42,800	0	42,800
仮 払 金	125,000	85,000	40,000
預 け 金	1,427,158	0	1,427,158
附属事業立替金	127,508,305	99,431,864	28,076,441
資産の部合計	(814,117,972)	(787,001,376)	(27,116,596)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(41,449,000)	(41,079,000)	(370,000)
長 期 借 入 金	40,100,000	40,100,000	0
長 期 預 り 金	1,349,000	979,000	370,000
流動負債	(175,248,050)	(178,875,881)	(△ 3,627,831)
未 払 金	13,612,964	14,497,420	△ 884,456
前 受 金	161,005,000	163,925,000	△ 2,920,000
預 り 金	620,086	387,731	232,355
仮 受 金	10,000	65,730	△ 55,730
負債の部合計	(216,697,050)	(219,954,881)	(△ 3,257,831)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(743,337,647)	(619,483,369)	(123,854,278)
第1号 基本金	725,337,647	605,483,369	119,854,278
第4号 基本金	18,000,000	14,000,000	4,000,000
繰越収支差額	(△ 145,916,725)	(△ 52,436,874)	(△ 93,479,851)
翌年度繰越収支差額	△ 145,916,725	△ 52,436,874	△ 93,479,851
純資産の部合計	(597,420,922)	(567,046,495)	(30,374,427)
負債及び純資産の部合計	(814,117,972)	(787,001,376)	(27,116,596)

財 産 目 録

1. 資産総額	金	814,117,972 円
1. 基本財産	金	583,802,187 円
2. 運用財産	金	230,315,785 円
2. 負債総額	金	216,697,050 円
1. 固定負債	金	41,449,000 円
2. 流動負債	金	175,248,050 円
3. 純資産	金	597,420,922 円

内 訳

1. 基本財産

(イ) 土 地	10,164.2m ²	201,553,168 円
(ロ) 建 物	2285.29m ²	366,350,362 円
(ハ) 構 築 物	9点	114,901 円
(ニ) 教育研究用機器備品	403点	7,244,740 円
(ホ) その他機器備品	1点	3,952,206 円
(ヘ) 図 書	802冊	1,498,331 円
(ト) 電話加入権	12回線	875,784 円
(チ) 施設利用権	1件	0 円
(リ) 収益事業元入金		1,184,780 円
(ヌ) 敷金		0 円
(ル) 建設仮勘定	1件	1,027,915 円
計		583,802,187 円

2. 運用財産

(イ) 現 金	208,864 円
(ロ) 預 金	100,260,679 円
(ハ) 貯 蔵 品	231,730 円
(ニ) 未収入金	443,099 円
(ホ) 販売用品	68,150 円
(ヘ) 前 払 金	42,800 円
(ト) 仮 払 金	125,000 円
(チ) 立 替 金	127,508,305 円
(リ) 預 け 金	1,427,158 円
計	230,315,785 円

3. 固定負債

(イ) 長期借入金	40,100,000 円
(ロ) 長期預り金	1,349,000 円
計	41,449,000 円

4. 流動負債

(イ) 未払金	13,612,964 円
(ロ) 前受金	161,005,000 円
(ハ) 預り金	620,086 円
(ニ) 仮受金	10,000 円
計	175,248,050 円

上記は令和3年3月31日現在における当法人の財産目録である。

令和 3年 6月 4日

成田市公津の杜2丁目
学校法人翔陽学園
理事長 石橋 正二郎



2020年度学校法人翔陽学園事業報告

2021 年 6 月 4 日

1. 学校法人の概要

(1) 設置する学科の定員・現員(2020 年 5 月 1 日現在)

エアライン・ビジネス科(2 年制) 定員200名、現員152名(1 年 78 名、2 年 74 名)

(2) 役員等 ①役員 別表 1 ②評議員 別表 2

(3) 組織 別表 3

(4) 教職員 専任教職員24名、非常勤教職員38名、派遣受入講師5名 合計67名

2. 2020年度事業計画及び報告

	2020年度事業計画	事業報告
学校法人	新たな学校理念の下、グランドハンドリングコースの運営定着および留学生受入拡大の検討を行いつつ、体制強化および教育品質の向上により、選ばれる専門学校・English Houseを目指す。	・コロナ禍で学校休校要請や緊急事態宣言などへ適切に対応するとともに、オンライン授業の体制構築や学生動線を整備することで、概ね適正な学校運営を実現することができた。 ・実習地は 6 月に予定通り竣工し、後期より学生実習を開始 ・グランドハンドリングコースは 1 年生 16 名が選択するとともに、新入生では 20 名が選択している。
広報・学生募集	2021 年度入学者の募集は、グランドハンドリングコース新設による定員増を踏まえ、増員確保を目指す。	・2021 年度の入学者は 78 名であった。(AO44 名+推薦・一般 34 名)
	動画を活用し、認知度向上を図り、来校しなくても学校のイメージをつかんでもらう工夫をする。	・HPに学校紹介動画と、360 度パノラマビューで校舎・実習場・女子寮を掲載し、広く学校の施設やイメージを見てもらえる環境を整えた。
	空港でのインターンシップや、KONOIKE グループになったことによる強み等、この学校にしかない特長を全面的に打ち出した広報活動を行う。	・空港内でのインターンシップやKONOIKEグループである強みは、高校生や保護者にアピールポイントとして非常に好評であったが、インターンシップができない状況が続いているのが次年度募集に影響しないか懸念している。
	中止した空港見学会など評価の高い広報活動に代えて、夏休み以降実習場の見学会等を企画し、一層きめ細かな対応で、学生・保護者・高校教員の信頼を得る事に重点を置く。	・昨年 8 月実施の実習場での体験授業では、参加者 14 名中 12 名が高 3 生で、そのうち 11 名が出願につながった。高校教員や保護者にも実習場ができたことは非常に好意的に受け入れられている。
	学校案内の制作者選定コンペを実施し、価格・質ともに更なる充実を目指す。	・5 月にコンペを実施し、「JSコーポレーション」社から「ジャイロコンパス」社に業者を変更、マンネリ化しつつあった学校案内のイメージを一新した。
教務	カリキュラム改定およびその検証と見直しにより教育の質の充実を図る。	・マナー系、キャリア系科目について、関連科目と一部を統合するとともに、名称および実施時期を変更し、内容を見直した。
	グランドハンドリング研究講座新規開講～実習を含む授業内容の検証を行う。	・グランドハンドリング研究講座は 1 年生に対して 4 月より座学を開講し、実習場完成後の後期から本格的に実習を開始した。2 年生の研究講座は前期科目であることから、カリキュラム上の正式科目としては 21 年度からの導入となるが希望者に対して、実習を含む特別講座を実施した。
	高等教育無償化対象校として教育内容および評価制度の充実を図る	・レベル別クラス編成科目の評価方法について、クラスの違いによるレベル差を補正する手法を確定した。

	1学年 3 クラス編成により個別指導の充実を図る。	・学年を 3 クラス編成とし、担任 1 人あたりの学生数を適正化し、個別指導の充実を図った。
	就職指導部との連携をより強化させ就職活動のサポートを強化する。	・1 年次新規開講科目の就活研究セミナーを通じて、就職指導部との連携を図ることで就職活動のサポートを強化した
	授業モニターおよびフィードバックを強化することで授業の質の維持向上を図る。	・授業モニターは、学生アンケートに基づき、聞き取りと指導を合わせて行ったものが 1 件だけでほぼ実施できなかったが、今後はオンラインによるモニターの実施も検討する。 ・コロナ禍で、これまでとは違う授業形態(オンラインやビデオ講座等)を導入した。平常時との比較で授業の質を同等に維持することは難しかったが、今後の新しい授業のあり方を考え研究する契機となった。
	什器・備品の管理を徹底し、学習・教育環境の整備、充実を図る。	・オンライン授業に対応するため、iPad・プロジェクターの増設および周辺機材の購入で環境を整えた。
	教務部内の業務分担と責任範囲を明確化することでスケジュール管理を含む学校運営の円滑化を図る。	・コロナ禍の影響で授業周辺業務に様々な変化が求められて対応したが、今後引き続き対応の必要な変化を考慮し改めて業務管理を充実させ学校運営の円滑化を図る。
就職指導	個々人の能力と適性を見ながら面談、進路相談等の支援を行ない、学生の成長をバックアップする。	・エントリーシート添削や面接指導の中で、個々人の長所や能力を引き出すことに努めた結果、多くの学生が成長した
	貴重な就業体験となるインターンシップが円滑に進むよう、サポートする。	・今年度は長期インターンシップ受け入れ企業が激減したが、短期で実施するとともにホテル分野を拡大した。
	引き続き就職率 100%を達成すると共に、学生が自発的に、納得した就職活動を行うよう指導する。	・2 年次開始時点で約半数の学生が企業より内定を頂いたが、その後コロナ禍の影響により航空業界の採用が激減し、多くの学生が希望職種を変更した。卒業時の就職率は 95%だった。
	木目細やかに企業訪問を行い、情報共有することで企業との信頼関係を深める。学生数の増加と外的要因による雇用状況の変化を見据えて、就職先企業の新規開拓を図る。	・コロナ禍により企業訪問が十分実施出来ない中、年間を通してメールや電話で頻繁に連絡を取った。また可能な企業に訪問し、最新の採用状況や卒業生の就労状況を確認した。航空業界・ホテル以外の業種(医療事務・保育園・自衛隊等)の就職先企業を新規開拓した。
	2 年生は「学習計画書 PDCA」で明確な目標を設定、実行することで社会人としての責任意識を育てる。	・前期は毎月「PDCA 目標計画表」を作成させ、目標達成度を確認した。後期は個別指導で各自の目標達成を促した。
	内定者は入社までに TOEIC の点数向上、資格取得等の目標を持ち授業に取り組むよう、教務と協調して指導を行なう。また早期就業の学生に対しては定期的にコミュニケーションを取り、躓きを防ぐ。	・内定者には定期的に TOEIC や資格を受験するよう指導した。早期に内定を頂いた学生と長引く就活により精神的に落ち込む学生が混在し、授業へのモチベーションを維持することが難しい場面もあった。 ・早期就業の学生は 6 名と例年より少なかったが、スムーズに就業開始することができた。
収益事業 (イングリッシュハウス)	英会話教育トレンドを敏感に掴み取り、顧客のニーズに応えるために積極的にリサーチし、新クラス開発に繋げる。	・東京オリンピックの延期に伴い、「おもてなしの英語」をさらに 1 年延長した。国際文化会館での英会話・中国語講座に加え、成田市主催の「ヤングスペース成田」に昨年に引き続き参加し、小学校低学年・高学年向けの短期講習を実施した。
	柔軟な編入を可能にし、編入での入会者の獲得にも尽力する。	・コロナ禍の影響で新規勧誘が進まず、幼稚園・小学生の在籍者が減少し(▲22 名)、全体としては 32 名の会員数減であった。
	空港・ホテル関連企業等のニーズを知り、グループ企業を含む出張授業の増加に繋げる。	・昨年度に引き続き鴻池・松尾出張所への派遣を行った。 ・継続して地元の幼稚園 4 つに出張授業を実施した。
	HP を積極的に活用し、更新頻度を上	・HP のトップページで最新情報やクラスのスケジュールをタイムリー

	げ注目度アップをはかる。	に更新。HP からの問い合わせも増加した。
	教員の質および授業内容の向上の 為、教員の積極的なセミナー参加と英 語資格テストの受験を奨励する。	・コロナ禍の影響で、多くのセミナーが中止となり、参加もなか った。
	受付事務の効率化等のため、教員 授業スケジュール管理と教室管理など を簡素化する。	・全ての授業料と、新学期教材費を口座振替へと変更し、受 付での現金授受を極力減らしたことで受付業務の効率化に 繋げた。
	イメージアップのための努力を怠らず、近 郊の塾等とも共存しつつ、地域で人 気の英語学校を目指す。	・老若男女を問わず、公津の杜地区住民の英会話力を向上 させ地域住民に寄り添った会話学校であることを目指し た。
事務局	高等教育の無償化の滞りない遂 行、機関要件の更新に向けた取り 組みを各部門と連携して進める。	・教務と連携を密にとり、役割分担を明確化すると同時に 円滑な運用に努めた。
	吉岡校舎新築に伴い、各種届出及 び警備・火災保険等環境整備を図 る。	・6月の開講に合わせ不動産取得税・固定資産税等の税 金関連(非課税扱い)、各種保険など諸準備を遺漏なく 遂行した。
	備品・設備の順位付けをした更新を 推進する。	・本校舎、寮について老朽化の状態や必要性の優先順位 を見定めながらプロジェクター、乾燥機、机、椅子などを適宜 更新した。また安定器故障の蛍光灯は順次 LED 化を進 めている。
	学内のキャッシュレス化を推進する。	・キャッシュレス化には大きな進展はなかったが、通常振り込みの ネット銀行への変更、および給与振り込みを代行サービスに 移管することで経費の削減を図った。
	4階寮の効率的な運営を図る。	・昨今の千葉・茨城県比率の上昇傾向を踏まえ、クレシエテ寮 の契約改定時に減室し(18 室⇒9 室)、寮全体の効率化 を図った。

以上

監査報告書

学校法人翔陽学園

理事長 石橋 正二郎殿

令和 3 年 6 月 2 日

千葉県成田市公津の杜2丁目28番地4

学校法人翔陽学園

監 事 花 木 博 章 

監 事 森 田 充 俊 

私たちは、学校法人翔陽学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における財産の状況（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録）及び学校法人の業務又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人翔陽学園の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを確認いたしました。

学校法人翔陽学園 役員(理事・監事)

2021年4月1日

役職名	氏 名	選任区分		任 期		備 考 (就任時の役職等)
		私立学校法 第38条1項	寄附行為 第7条1項	始 期	終 期	
理 事	山村 毅	1号	1号	2019/4/1	校長在任中	成田航空ビジネス専門学校 学校長
理 事	出口 公正	2号	2号	2019/4/1	2022/3/31	成田航空ビジネス専門学校 副校長
理 事	森田 誠一	2号	2号	2019/4/1	2022/3/31	成田航空ビジネス専門学校 副校長(兼)教務部長
理 事	田甫 能一	3号	3号	2019/4/1	2022/3/31	鴻池運輸株式会社 常務執行役員食品本部本部長
理 事	青戸 一登	3号	3号	2019/4/1	2022/3/31	日本空港サービス株式会社・ (株)NKSホールディング 代表取締役
理事長	石橋 正二郎	3号	3号	2019/4/1	2022/3/31	空港ターミナルサービス株式会社 代表取締役
理 事	品地 敏明	3号	3号	2019/4/1	2022/3/31	成田市立玉造中学校元校長 成田航空ビジネス専門学校教育顧問
監 事	花木 博章			2019/4/1	2022/3/31	株式会社NKSホールディング 取締役 理財本部長
監 事	森田 充俊			2021/4/1	2022/3/31	日本空港サービス株式会社 総務企画部長